

- 問1 明治政府が廃藩置県などの改革を通じて、地方の権限を中央政府へ集中させた目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 住民が選挙によって知事を選ぶようにし、地方自治の仕組みを早期に確立すること | 2. 地方ごとに独自の法律や通貨を認め、各地域の特色を活かした経済発展を促すこと | 3. 各地の旧藩主に引き続き地方統治を任せることで、新政府への反発を抑えること | 4. 欧米列強に対抗できる国力を養うため、軍事や徴税の仕組みを全国で一元化すること |
|--|--|---|---|
- 問2 明治新政府が示した方針の第一条には、「広く会議を興し、万機公論に決すべし」という一節があります。この一節が示している、これからの政治のあり方についての説明として最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。 (2021年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|-------------------------------------|---|---------------------------------------|
| 1. 幕府が中心となり、有力な藩の意見を調整して政治を行うこと | 2. 身分制度を厳格に維持し、武士階級のみが特権を持って政治を行うこと | 3. 天皇の直接的な命令のみに基づき、国民に一切の批判を許さない政治を行うこと | 4. 公議世論を尊重し、話し合いによって広く意見を取り入れて政治を行うこと |
|---------------------------------|-------------------------------------|---|---------------------------------------|
- 問3 明治政府が地租改正を行い、税を収穫高ではなく「地価」を基準に、米ではなく「貨幣」で納めさせるようにした最大の目的は何ですか。 (2014年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------|------------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| 1. 豊凶に関わらず、政府の税収を安定させるため | 2. 農村における米の消費量を増やし、自給自足を促すため | 3. 土地の所有権を政府に集約し、国有地を拡大するため | 4. 米の価格の変動を抑え、農民の生活を保護するため |
|--------------------------|------------------------------|-----------------------------|----------------------------|
- 問4 明治政府が、税の基準を「収穫量」から「地価」へ、納入方法を「米」から「現金」へと変更した最大の理由は何ですか。 (2024年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|-------------------------------------|---|--|
| 1. 天候による豊凶に左右されことなく、毎年の国家財政の収入を安定させるため | 2. 全国各地で発生していた、屯田兵による土地の奪い合いを解決するため | 3. 農民の負担を江戸時代よりも大幅に減らすことで、新政府への支持を集めるため | 4. 廃藩置県によって職を失った武士たちに、新しい土地を効率よく配分するため |
|--|-------------------------------------|---|--|
- 問5 インドにおいて、主要な港湾都市と内陸を結び鉄道が開通した1867年の9年前に起きた、イギリスの支配に不満を持つ人々が起こした大規模な抵抗運動は何ですか。 (2023年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------|----------|--------------|------------|
| 1. インド大反乱 (セポイの乱) | 2. アヘン戦争 | 3. 非暴力・不服従運動 | 4. 第一次世界大戦 |
|-------------------|----------|--------------|------------|
- 問6 明治政府が財政を安定させるために行った地租改正の内容として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 土地の耕作者に地券を発行して所有権を認め、収穫高の3%を税として現金で納めさせた。 | 2. すべての小作人に土地を分け与えて地券を発行し、売上の3%を税として現金で納めさせた。 | 3. 土地の所有者に地券を発行して所有権を認め、地価の3%を税として現金で納めさせた。 | 4. 土地の所有者に地券を発行して所有権を認め、地価の3%を税として米で納めさせた。 |
|--|---|---|--|
- 問7 明治政府が行った地租改正について、それまでの年貢 (租税) の納め方と比較したとき、その仕組みとして正しい説明はどれですか。 (2021年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| 1. 地価の3%にあたる額の現金を、地主が政府に納める仕組み | 2. 収穫量に応じた分量の米を、小作人が政府に納める仕組み | 3. 地価の3%にあたる分量の米を、地主が政府に納める仕組み | 4. 収穫量の3%にあたる額の現金を、小作人が政府に納める仕組み |
|--------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
- 問8 明治政府が「廃藩置県」という強硬な改革を断行した最大の目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------|
| 1. 天皇が全国を巡幸するための宿泊施設を、各県に整備させるため | 2. 各地の関所を廃止し、人や物の往来を自由にして商業を活性化させるため | 3. 中央政府が全国の土地と人民を直接支配し、中央集権国家を確立するため | 4. 旧藩主の債務を政府が肩代わりし、士族の生活を保護するため |
|----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------|
- 問9 明治時代初期に設立された富岡製糸場の役割や、当時の社会状況についての説明として、最も適切なものを次の中から選びなさい。なお、当時の記録には山口県など遠方の地域からも技術を学ぶために若者が派遣されていたことが示されています。 (2023年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 足尾での鉱毒問題を受け、環境汚染を防ぎながら銅を効率的に生産するための最新設備を備えた工場として稼働した | 2. 政府の直接管理により、伝統的な手作業による製糸技術を保存し、国内向けに高級な絹織物を供給し続けた | 3. フランスの技術と機械を導入し、全国から集まった工女たちが技術を習得して、各地の製糸業の指導者となった | 4. ドイツの技術を導入して北九州に建設され、鉄鋼の自給自足を目指すとともに、日本の重工業化の先駆けとなった |
|---|---|---|--|
- 問10 明治政府が近代国家の仕組みを整えていく過程において、1868年の「五箇条の御誓文」から1889年の「大日本帝国憲法」発布に至るまでの政治の流れを説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 広く会議を興すという方針が示された後、自由民権運動の高まりを受けて国会開設が約束され、立憲国家の体制が整えられた | 2. 王政復古の大号令によって直ちに国会が開設され、その直後に廃藩置県によって地方自治が完成した | 3. 欧米の技術を取り入れるために、憲法の制定よりも鎖国体制の維持を優先し、武士の身分を強化した | 4. 文明開化の影響で国民の政治への関心が失われたため、政府は国会を開設せずに内閣制度だけで統治した |
|---|--|--|--|
- 問11 1871年に明治政府が実施した「廃藩置県」の目的として、最も適切な説明を選んでください。 (2024年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 藩による地方支配を終わらせ、中央政府が全国を直接的な統治下に置くことで中央集権体制を確立するため | 2. 各地域の藩主 (大名) に強い自治権を与え、地方分権による安定した国家運営を目指すため | 3. 全国を複数の独立した国家に分割し、それぞれの地域で独自の軍隊を持たせるため | 4. 江戸幕府の制度を維持しながら、知事という名称だけを新しく導入して地方の不満を抑えるため |
|---|--|--|--|
- 問12 明治新政府が発表した基本方針の第一条には「広く会議を興し、万機公論に決すべし」という一節があります。この内容が目指した方向性として、最も適切な説明はどれか。 (2016年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|
| 1. 話し合いの場を設けて、人々の意見を尊重しながら政治を行うこと | 2. 外国との交渉を一切断ち切り、攘夷を徹底して実行すること | 3. 江戸幕府の仕組みをそのまま引き継ぎ、将軍が引き続き政治を行うこと | 4. 一部の有力な藩だけで権力を独占し、政治を秘密裏に進めること |
|-----------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|
- 問13 幕末から明治時代にかけて、欧米諸国の近代思想を日本に紹介した啓蒙思想家で、『学問のすゝめ』を著して個人の自立と実学の重要性を説いた人物は誰ですか。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 中江兆民 | 2. 板垣退助 | 3. 福沢諭吉 | 4. 吉田松陰 |
|---------|---------|---------|---------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 欧米列強に対抗できる国力を養うため、軍事や徴税の仕組みを全国で一元化すること	当時の日本は、欧米列強に対抗できる強い国を作る必要がありました。そのためには、各藩がバラバラに持っていた権力を取り上げ、政府が全国の資源や兵力を直接動かせる体制を築くことが不可欠でした。この体制により、徴兵制や地租改正といった全国共通の制度が実施可能となりました。
問2	答え 4 公議世論を尊重し、話し合いによって広く意見を取り入れて政治を行うこと	「広く会議を興し、万機公論に決すべし」とは、一部の人間が独断で政治を行うのではなく、広く人材を求めて会議を開き、公平な議論によって物事を決定しようとする姿勢を示したものです。この方針は、後の自由民権運動において国会の開設を求める理論的根拠の一つにもなりました。
問3	答え 1 豊凶に関わらず、政府の税収を安定させるため	江戸時代の年貢は収穫高に応じて決まっていたため、凶作の年には政府の収入が激減し、国家予算を立てることが困難でした。地価に応じた一定額を貨幣で徴収する地租改正により、政府は気候や作柄に左右されることなく、計画的で安定した国家収入を得ることが可能になりました。
問4	答え 1 天候による豊凶に左右されることなく、毎年の国家財政の収入を安定させるため	明治政府が富国強兵や殖産興業といった近代化政策を進めるためには、巨額の資金が必要でした。しかし、米による納税では豊作や凶作によって毎年の税収が激しく変動し、計画的な予算編成が困難でした。地価を基準とした金納化（現金で納めること）を徹底することで、政府は農作物の出来不出来に関わらず、毎年決まった額の税収を確実に確保できるようになりました。
問5	答え 1 インド大反乱（セポイの乱）	1857年に発生したインド大反乱（セポイの乱）は、イギリスの支配に対する大規模な抵抗運動でした。イギリスはこの反乱を鎮圧した後、東インド会社を解散させてインドを直接支配下に置きました。この反乱の鎮圧から9年後の1867年には、軍事的な統制力の強化と、綿花などの資源輸送の効率化を目的として、主要な鉄道網の開通が実現しました。
問6	答え 3 土地の所有者に地券を発行して所有権を認め、地価の3%を税として現金で納めさせた。	明治政府は、それまでの不安定な年貢制度に代わり、政府の収入を安定させるために地租改正を行いました。この改革では、土地の所有者に「地券」を交付して所有権を明確に認めた上で、収穫高ではなく「地価（土地の価格）」を基準にし、さらに米ではなく「現金」で納税させる仕組みを整えました。これにより、農作物の豊凶に関わらず政府は一定の税収を得ることが可能になりました。
問7	答え 1 地価の3%にあたる額の現金を、地主が政府に納める仕組み	明治政府は財政を安定させるため、江戸時代までの「豊作・凶作によって納税額が変動する米による納税」を改め、土地の価額（地価）を基準にすることを決めました。これにより、豊作・凶作にかかわらず、土地を所有する地主が地価の3%（後に2.5%）を現金で納める義務を負うようになりました。納税の義務者が小作人ではなく、地券を交付された地主である点も重要な特徴です。
問8	答え 3 中央政府が全国の土地と人民を直接支配し、中央集権国家を確立するため	廃藩置県が行われる前の版籍奉還では、土地と人民が形の上では天皇に返されましたが、実際には旧藩主が知藩事として統治を続けており、封建的な体制が残っていました。政府は、租税の徴収や軍隊の指揮を全国規模で統一し、近代的な「中央集権国家」をつくるために、藩そのものを廃止して政府直轄の県を置く必要があったのです。
問9	答え 3 フランスの技術と機械を導入し、全国から集まった工女たちが技術を習得して、各地の製糸業の指導者となった	富岡製糸場は、単に生糸を生産するだけでなく、全国から土族の娘などの工女を集め、最新の機械製糸技術を教育する「模範工場」としての役割を担いました。ここで技術を学んだ工女たちが、故郷に戻って地元の製糸工場の指導者となることで、日本全体の生糸の品質と生産力が向上しました。選択肢にある重工業化や鉱毒対策は、後の時代の出来事や異なる施設に関する記述です。
問10	答え 1 広く会議を興すという方針が示された後、自由民権運動の高まりを受けて国会開設が約束され、立憲国家の体制が整えられた	五箇条の御誓文で「広く会議を興し、万機公論に決すべし」という公議世論の尊重が掲げられました。その後、板垣退助らによる自由民権運動が活発化し、政府は「国会開設の勅諭」を出して10年後の国会開設を約束しました。これに合わせ、ドイツ（プロイセン）の憲法を参考に大日本帝国憲法が作成され、近代的な立憲国家の形が作られました。
問11	答え 1 藩による地方支配を終わらせ、中央政府が全国を直接的な統治下に置くことで中央集権体制を確立するため	明治政府は、近代国家をつくるために強力な権力を中央に集める必要がありました。それまでは各藩の藩主が土地や人々を支配していましたが、廃藩置県によって藩を廃止して県を置き、中央政府から知事（府知事・県令）を派遣する仕組みに変えました。これにより、政府が全国を直接統治し、税を徴収したり軍隊を整備したりする基礎が固まりました。
問12	答え 1 話し合いの場を設けて、人々の意見を尊重しながら政治を行うこと	「公論（世論）」に基づき政治を行うことを宣言することで、倒幕に協力した諸藩の不満を抑え、国民の力を結集させて近代的な国家をつくろうとする意図がありました。この考え方は、のちの自由民権運動において「国会を開設せよ」という主張の根拠としても引用されることになります。
問13	答え 3 福沢諭吉	封建的な身分制度を批判し、一人ひとりが学問に励んで自立することが国家の独立につながると説きました。慶應義塾の創設者としても知られ、当時の日本に合理的な西洋の考え方を広める大きな役割を果たしました。